

答弁者 市長

1 雇用の創出と産業振興策について

- (1) 少子高齢化などに伴う人口減少や、近年の労働力不足に対応した企業誘致の在り方をどのように考えているか。
- (2) 市内の工業団地に関し、企業からの問い合わせや分譲に向けた取組状況はどうか。
- (3) 雇用の創出策として、企業誘致によって新たな雇用を生み出す方法のほか、既存の企業や産業を拡大させていくことも一つの方法と思う。既存企業や各種産業への支援策をどのように考えているか。
- (4) 既存企業の存続策として、市内の誘致企業をはじめ、各企業や事業所の連携も必要と考える。市が仲介役となり、異業種間や同業種間の連携による新商品の開発や、新しいサービスの提供などを図ることも産業の活性化につながると思うがどうか。
- (5) 新規学卒者などの若年層が、就職後、間もなく辞めてしまうことが問題となっている。その解決策の一環として、学校現場でのキャリア教育の重要性が増してきていると思うが、本市の取組状況はどうか。

2 防災対策について

- (1) 先の台風15号により、千葉県内で大きな被害が発生している。特に、強風による被害が目立ち、本市にとっても大きな教訓になったと思う。今後の防災対策に生かしていくべきと思うがどうか。

- (2) 災害時の停電による電力、あるいは水の確保策をどのように考えているか。
- (3) 学校や保育施設、市内各地の公共施設など、災害時の備蓄状況はどうなっているか。

3 消費税の増税対策について

- (1) 消費税の増税に伴い、公共料金の取扱いはどうなるのか。
- (2) 増税による市内経済をはじめ、市の財政への影響をどのように見込んでいるか。また、その対応はどうか。

答弁者 市長

1 地域交付金制度について

- (1) コミュニティ形成に資する目的として創設された、地域交付金制度を活用した事業が各地域で始まっているようだが、市民の反応はどうか。
- (2) 本制度では、現時点でどのような成果や実績が上がっているか。また、課題についてはどのように捉えているか。

2 道の駅「高田松原」の復活オープンについて

- (1) 道の駅「高田松原」が本格オープンしたが、利用者の状況はどうか。また、滑り出しの感触はどうか。
- (2) 本施設には、市内外から多くの利用客の来場が想定される。中心市街地への誘客が課題だと思うが、どのような考えでいるか。
- (3) 道の駅に併設された津波伝承館「いわてTSUNAMIメモリアル」の果たす役割はどのようなものと捉えているか。

3 財政の現状と将来見通しについて

- (1) 自治体財政運営の健全化を判断する指標の一つである「実質公債費比率」の推移と見通しはどうか。
- (2) 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合である「将来負担比率」の推移と見通しはどうか。

- (3) 財政調整基金などの各種基金の残高と今後の見通しはどうか。
- (4) 再建される各種施設の維持管理費について心配される市民がおられるが、既存の施設の管理と合わせた考え方はどのようなものか。

答弁者 市長、教育長

1 平成30年度決算と本市の財政状況について

- (1) 本市の市債残高や公債費比率は、この16年間に渡り改善が進んでいる。一方で、子どもの医療費無料化や被災者の住宅再建支援制度などは、拡充や創設が進んだ。本市の平成30年度決算では、財政の収支や健全化を示す各種の指標はどうなっているのか。また、本市の財政状況をどのように判断しているのか。
- (2) 財政状況の理解には、指標となる数字に加え、客観的な県内他市との比較も必要と思う。他市との比較で本市の財政状況をどのように分析しているのか。
- (3) 本市の財政状況を市民に広く理解を進める必要があると思う。そのために、分かりやすい解説と併せ、過去や県内他市との比較や岩手県市町村課で取りまとめた県内市町村の財政状況も示すべきと思うがどうか。また、周知には市広報の誌面を大きく割いて掲載すべきと思うがどうか。

2 高校生の進路支援について

- (1) 近年の管内就職の実績はどうか。また、課題は何か。
- (2) 今年度の管内高校生の就職希望の動向や管内企業の求人状況はどうか。
- (3) 高田高校では、ビジネスプランコンテストなどの地域密着型進路教育が進み、本市の希望の一つになっていると思う。この取組状況と市の評価はどうか。
- (4) 本市の中学校では、キャリア教育を進め、多くの業種の専門家と生徒が接する機会を創出し、進路判断の基礎となっていると思う。実績と市の評価はどうか。

(5) 岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」において、10年後には高校生の県内就職率84.5%を目標に、市町村などとの連携を掲げている。市の「地元就職」に対する考えはどうか。また、県との連携をどのように考えているのか。

(6) 市内の企業に対する高校生や保護者の認知度は低いのではないかと。行政が企業と連携を深め、市民に業務内容や課題を示すべきと思うがどうか。また、市長をはじめ、行政が高校生に積極的に地元就職を呼び掛けるべきではないかと。

3 子どもたちの健康を守る医療費無料化について

(1) 子どもたちの虫歯治療率が大幅に向上している。市内の保育施設職員、歯科医や関係者の努力と合わせ、子ども医療費無料化の役割も大きいと思うがどうか。

(2) 今年度から医療費無料化の対象が高校3年生まで拡充し、所得制限が撤廃された。昨年度と比較し、対象者数の増減はどうか。また、現在の活用状況はどうか。

(3) 中学校3年生までの医療費窓口負担ゼロの実現の見込みはどうか。

4 子ども副食費補助と学校給食費について

(1) 本市は、保育施設において副食費補助事業を行う。県内市町村の動向はどうか。

(2) 学校給食費の軽減への取組状況及び今後の負担軽減に向けた考えはどうか。また、消費増税に伴う学校給食費への影響はどうか。

5 塩蔵ワカメの保管冷蔵庫助成について

(1) 塩蔵ワカメの保管冷蔵庫助成の現状はどうか。また、県も助成するように働き掛けるべきと思うがどうか。

答弁者 市長

1 ふるさと納税の寄附状況について

- (1) ふるさと納税額の推移はどうか。また、返礼品の状況はどうか。
- (2) ふるさと納税の主な事業への活用状況はどうか。
- (3) ふるさと納税の状況と今後の見通しについて、どのように考えているのか。また、今後の課題は何か。
- (4) 「陸前高田がんばっぺし応援寄附金」返礼品等取扱業務についての今後の見通しはどうか。

2 まちづくり総合計画における道路行政について

- (1) 主要幹線道路や補助幹線道路の整備、復興関連道路の進捗状況はどうか。
- (2) 災害時に孤立すると思われる地域の道路整備について、計画的な改良や関係機関への要望を実施するべきと考えるがどうか。また、今後の対策の考えはどうか。
- (3) 市では市道改良率の目標を提示しているが、これまで改良している道路や橋梁の長寿命化について、将来的な維持管理コストをどう縮減していくのか。

3 財政運営について

- (1) 平成29年度において会計検査院に指摘された7億5千万円について、どのような内容であったのか。また、指摘事項はどのように処理・対処したのか。

(2) 本市の財政の見通しについて、どのように考えているのか。また、自主財源の多くは復興交付金等の基金からの繰り入れとなっており、それを除くと自主財源比率は大変厳しいものとするがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 復興事業の進捗状況と復興計画の検証について

- (1) 復興事業の現時点での進捗状況はどのように捉えているのか。
- (2) 復興計画検討委員会での意見をどのように復興事業に反映してきたのか。
- (3) 土地区画整理事業における当初計画と現在の状況を鑑み、どのような所感を持っているか。また、未利用地の改善・活用に向けての対策はどのようなものか。
- (4) 国の復興期間終了後にずれ込む事業は、どのような事業か。また、完了はいつ頃になるのか。
- (5) 現時点での復興計画に対する検証と、それを踏まえた総括をすべきと思うが、所感はどうか。

2 行財政見直しについて

- (1) 平成29年度決算を見ると震災前と比較して財政指標の改善が見られるが、殊にも、将来負担比率の改善の要因は何か。また、本市の財政見直しとして、今後どのように推移していくと予想しているのか。
- (2) 震災前と比較して財政調整基金及び市債管理（減債）基金が大幅な積立額となっているが、この要因は何か。
- (3) 国の復興期間終了後の令和3年度以降の行財政改革や定員適正化計画が必要と考えるが、これらの計画についてどのように考えているのか。

3 小学校の適正規模化と施設整備状況について

- (1) 「公共施設等総合管理計画」の中に、「小中学校の適正な規模についても検討を行う。」とあるが、殊にも、小学校の適正規模化について、どのように進める考えか。

- (2) 小学校の教育施設及び付帯施設の整備計画と見通しについて、現時点での計画はどのようなになっているのか。

- (3) 横田小学校のプール設置計画はどのようなになっているのか。

答弁者 市長

1 高田松原津波復興祈念公園オープンと今後の津波防災のまちづくりについて

(1) 国営追悼・祈念施設、津波伝承館や道の駅のオープン式典が9月22日に盛大に行われた。この施設が果たすべき責務と本市にとっての役割は何か。

(2) 津波伝承館の展示は、大震災津波の恐ろしさだけではなく、市民の証言や映像を使って津波防災の痛切な教訓を伝えていると思う。市民がこの施設を見学し、この施設を通して、大震災津波と防災・減災について学ぶような取り組みが必要と考えるが、市としての計画はどうか。

(3) 高田松原地区の施設整備とともに、新しい市街地における慰霊・追悼・津波伝承の施設の整備が、まちなかのにぎわいの創出としても重要と思う。市では既に現在の追悼施設やまちづくり情報館などを活用した整備の考えを示しているが、現段階の計画はどうか。また、その計画策定における財源の見通しなどの考えはどうか。

(4) 高台の防災公園として、本丸公園も本市を訪れる人たちにとって防災教育の重要なフィールドと思う。その整備について、国県との協議はどこまで進んでいるのか。

2 開院後の県立高田病院の取組状況について

(1) 平成30年3月に再建、開院した県立高田病院は、路線バスやデマンド交通など通院手段も改善されてきているが、1年6カ月経過した現在の診療体制、通院・入院などの利用状況や、訪問診療などの地域での取組状況はどうか。また、市としての受け止めはどうか。

(2) 県立高田病院の特徴的な取り組みとして、行政や介護施設と情報を共有しあう「地域連携パス」や、事前に登録されている在宅患者の急変時の受入れシステムである「ホットつばき」について、その活動状況や市としての認識はどうか。

(3) 県立高田病院の診療活動や地域医療推進について、市として、県立高田病院との話し合いはどのように進められているのか。また、市民の要望、意見の把握や、市民団体との意見交換など、市としての取り組みが必要になっているのか。

3 高齢者の難聴など、聞こえの支援について

(1) 各地域や住宅団地の中で、「聞き返しが多い」「人の言っていることが聞こえない」「家にこもりがちになった」などの話を聞き、難聴など、高齢者の聞こえに関わるのが気になっている。そのため、家族や友人との会話も少なくなり、会合や外出の機会も減り、地域におけるコミュニケーション不足などの深刻な問題にも感じる。この現状を市ではどのように見ているのか。

(2) 高齢者は70歳代の男性の23.7%、女性では10.6%の人が難聴者と言われている。加齢性難聴によって認知症につながる心配もある。早期発見が大事であり、聴覚検査が必要と思う。市のこれまでの健診メニューに聴覚検査も加え、市民とその家族に広げていく取り組みが望まれる。市の考えはどうか。

(3) 高齢者の加齢による難聴の多くは、身体障害者福祉法で規定する高度・重度難聴の身体障害者に該当せず、法的支援は難しいようだ。また、補聴器にしても難聴者の14.4%しか着けていないという調査もある。補聴器は価格が高価なことや、購入しても「合わない」などと使われていないことも多いようだ。高齢者の難聴は「聞こえのバリアフリー」という問題でもあると思う。市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 高田松原津波復興祈念公園及びその周辺施設について

- (1) 他の道の駅との差別化、区別化及び特殊化はどのように図っているのか。
- (2) 当該施設は、情報発信の場となっているが、相乗効果が見込まれるウェブ上の発信はどのようにしているのか。
- (3) オープンから時間もたっていないが、入り込み数は予想と比べどうだったか。また、今後増加した場合は、どのような対応を考えているのか。
- (4) 道の駅「高田松原」と「東日本大震災津波伝承館」では9月18日に本格オープンに向け、合同で津波避難訓練を行ったが、どのような検証を得て、どのように生かすのか。
- (5) 道の駅「高田松原」は、集客がある程度見込めることから、来場した方々を中心市街地の飲食店や商業施設へ誘導することが大きなポイントになると感じるがどうか。また、本市に再び訪れたいくなるような仕組み作りも大切だと感じるがどのような方策を持っているのか。

2 本市に整備されている県立施設の復旧状況について

- (1) 「県立高田松原野外活動センター」は、2021年の開所を目指す計画を発表している。本市の特徴である温暖な気候を生かしたスポーツ合宿などのほか、新たに復興教育として児童生徒の研修受け入れや復興・防災の情報発信などの機能も持たせるとのことであるようだが、県立高田松原野外活動センターの復旧状況はどうか。

- (2) 東日本大震災により、岩手県立オートキャンプ場モビリアは、避難所となり、現在は応急仮設住宅が設置されている。応急仮設住宅の供用が終わる来年度以降、岩手県立オートキャンプ場モビリアの再建はどのような構想をもって進められるのか。

3 スポーツを通じたまちづくりについて

- (1) 今後、各種大会の誘致などについて、どのような構想を持っているのか。
- (2) 「マラソンを通じて陸前高田市の復興を応援しよう」という目的で始まった「復活の道しるべ 陸前高田応援マラソン」の今後の構想はどうか。

答弁者 市長

1 土砂災害対策について

- (1) ハード面対策として、本市の土砂災害危険箇所について、対策工事の進捗状況はどうか。
- (2) 平成27年第3回定例会の一般質問では、5年をめどに現地調査を進め、土砂災害警戒区域等の指定完了を目指す答弁であったが、現在までの状況はどうか。
- (3) ソフト面対策としての自主防災組織等の推進は、市と地域が取り組むものであるが、ハード対策は国・県との連携が必須であろうと考えられる。連携についての状況と今後の考え方はどうか。

2 防災無線・戸別受信機の各戸配置について

- (1) 防災無線の情報を手軽にしっかりと届けるためにも、市内全戸に戸別受信機を設置する考えはどうか。

3 防犯カメラの設置について

- (1) 最近の事件事故の解決には、防犯カメラの記録映像が役立っていると感じるが、本市の設置状況はどうか。
- (2) 建物だけでなく、防犯灯のポールや野立て看板、電柱などの構造物に設置を進め、犯罪抑止効果とともに万が一に備えることが必要であると考えますが、本市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 民泊事業について

- (1) 民泊事業において、受け入れ家庭の実績はどうか。また、修学旅行生の実績はどうか。

- (2) 今後の民泊事業の見通しはどうか。

- (3) 民泊事業による交流人口や定住人口の拡大について、市ではどのような成果があったと捉えているか。

2 寄贈されたアート作品について

- (1) 東日本大震災以降、市内外から寄贈されたアート作品について、その管理状況はどうか。

- (2) 道の駅のオープンなどにより、今後市を訪れる人も増加すると思われるが、それらの作品の展示予定について、市ではどのように考えているか。

答弁者 市長

1 経済的自立に向けた持続可能なまちづくりについて

(1) 地域経営という視点から、「陸前高田100年の計」を念頭にした「経営理念」が必要であると考えerがどうか。

(2) 持続可能なまちづくりに当たっては、特に経済観念に基づく地域経営が必要であると考えer。他にはない陸前高田の強みをどう捉え、厳しい地域間競争の中でその強みを地域のなりわいにどう生かして経済的自立の道を見だし、将来にわたり経済的に持続可能なまちを築いていくのかという、いわば「経営戦略」をどう考えるか。

また、その「経営戦略」に照らし、「陸前高田を儲かるまちに！」をキャッチフレーズに当職が市議会議員選挙で掲げた政策提言に関して、賛否を明らした評価はどうか。

(3) 市民間において、経営理念及び経営戦略の認識と共有が不十分であり、結果として市民総力によるまちづくりを推進する体制になっていないと考えるが、その現状をどのように認識しているか。

(4) 市民皆が広くまちづくりに関わり、「誰一人残さない地域の実現」のため、経営理念及び経営戦略の更なる共有の促進を図る必要があると考えるが、具体的な方策は何か。

答弁者 市長

1 陸前高田市地域交付金制度について

- (1) 陸前高田市地域交付金の申請と交付が2019年8月から始まっているが、申請の状況はどうか。また、事業の現状をどのように把握し、課題をどのように捉えているか。さらに、今後の方針はどうか。
- (2) この事業の評価をどのように行う予定になっているか。
- (3) この事業の目的からすると、住民の現在の要望や課題に対応することと、今後の未来を見据えての投資的な使い方の両方がなされる必要があると考える。来年度に向けた市の考えはどうか。

2 行政と民間の協業について

- (1) まちづくり総合計画の、基本政策21「協働によるまちづくりを推進する」において、基本事業内に「協働によるまちづくりにおける共通指針の策定」とあるが、その基本的な考えや方針はどうか。
- (2) 今後推進する事業の調査、提案、実施において、特に民間団体との協業は重要である。市内と市外とで委託する場合のそれぞれのまちづくりにおけるメリット、デメリットは何であると考えるか。
- (3) 陸前高田市は、まちづくりを行う市内団体が多く存在する。その方々との協働を戦略的に増やしていくことが大切であると思うがどうか。

3 交通まちづくりについて

- (1) 住民の生活課題、ニーズに即しての市内事業者一丸となった交通提案のため、地域公共交通会議は重要であると考えているが、開催頻度や事業者の参加状況、内容について市の評価及び今後の方針はどうか。

- (2) 交通まちづくりの文脈からすると高齢者の健康や観光など、その効果や影響は「交通」の枠外に及び、その効果、影響を適切に評価する必要があると思う。
他市においては、福祉の予算を有効に活用している例がある。本市の交通政策における福祉、観光、教育面など、多角的に評価を行うことについての考えはどうか。

- (3) 高齢ドライバーの運転免許の自主返納が注目されているが、免許返納後における車のない生活に移行するための準備を返納前に個人が早めに取り組めるようにしていく必要がある。対象となる住民個人が自主的に準備をできるようにするために、市として支援できること、取り組めることは何か。

答弁者 市長

1 公共交通網の整備について

- (1) 今年3月に策定された陸前高田市地域公共交通網形成計画によると、現時点の公共交通システムは、その認知度も利用率も低く、まだ「市民の足」としての役割を果たせていないように感じる。また、公共交通空白地もあり、その地域への対応も求められている。利用者の多くが高齢者であるという点から本計画実現のために何が必要であると考え、どのように進めようとしているのか。
- (2) 平成31年2月の地域公共交通会議において話された、JRへの「今泉駅」設置の要望についてJRの対応はどうか。
- (3) 自家用有償旅客運送事業やカーシェア、ライドシェアといった地域住民等による「支え合い交通」について、市内においては本年度上半期終了時点でどのような進展が見られたか。また、着地点のイメージはあるのか。
- (4) 無駄のない公共交通システムを考えるには、今までのような行政主導ではなく、住民自身が自らのニーズをしっかりと把握し、集約した上で、小さな集落単位の交通システムを提案し、それを行政との話し合いによって実現させるという「始めに住民在りき」の事業展開が必要と考えるがどうか。

2 高田松原津波復興祈念公園の防災体制について

- (1) 先月、国営追悼施設、高田松原津波復興祈念公園、東日本大震災津波伝承館及び道の駅高田松原のオープンに先立ち、避難訓練が行われた。SDGs未来都市認定の際も防災・減災のまちづくりを大きく掲げた本市だが、避難訓練で明らかになった課題と今後の対応はどうか。

(2) 外国人観光客、障がいのある方への対応として、どのようなことを考えているのか。

(3) 防潮堤の海側への出入りが自由になった場合の避難方法も今から検討が必要と考えるがどうか。

3 道の駅高田松原について

(1) 待ちに待った道の駅の完成だが、連休中の集客状況及び中心市街地への人の流れはどうだったか。また、重点道の駅という第1級の観光資源を今後どのように活用しようと考えているのか。

(2) 道の駅の納入業者からストックヤードがなく、不便だという話が出ている。また、生花を販売する業者から給排水設備がないため、トイレの水を利用しているとの話もある。これらについて何が原因であり、今後どう対処しようと考えているのか。

答弁者 市長

1 陸前高田市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略について

- (1) 人口ビジョンでは、まち・ひと・しごと総合戦略の方針や施策を念頭に置いて、中長期の将来人口を展望したが、総合戦略最終年度である現在において、総人口及び高齢化率の推移はどうか。
- (2) 総合戦略は、次期総合計画を先導する計画と位置付けられていたが、新しい総合戦略の策定の際、まちづくり総合計画との関係はどのようなものになるか。
- (3) 総合戦略の目標管理と効果検証は、どのような状況か。
- (4) 新しい総合戦略を策定する際、国の総合戦略との関係に基づいた財源の裏付けはどうか。

2 地区コミュニティセンターについて

- (1) 地区コミュニティセンターの位置付けと役割は何か。また、管理運営はどのような状況か。
- (2) 公共施設等総合管理計画において、地区コミュニティセンターの維持管理についての個別計画は策定されているか。

3 被災市街地土地区画整理事業地内の土地利用について

- (1) 管理者協議及び造成計画の見直しに伴い、土地利用計画が変更されているが、変更による土地利用計画案の用地の増減はどうか。

(2) 民有地に隣接する緑地の管理はどのようなになるか。

答弁者 市長

1 本市独自の復旧・復興の取り組みについて

国の復興期間は来年度までとなっている。また、全国各地で大災害が続いている。改めて、東日本大震災の被災地・陸前高田市が取り組んできた経験や教訓を明らかにし、今後に生かすべきと思う。

(1) 本市は「住まいの再建を最優先」に掲げ、住宅再建やなりわい再建に対する市独自の支援策を国の制度を超えて実施してきた。例えば、国の生活再建支援金への独自の上乗せ、自力再建での水道・取付道整備補助、営業再開への50万円補助や事業者の資産復旧補助などが先進的に取り組まれてきた。憲法の生存権や幸福追求権の理念にも通じ、災害復旧・復興における自治体の任務としても大きな教訓だったと思う。改めて市長の考えはどうか。

(2) 大震災における国の災害復旧、財政支援制度は、復興交付金事業、震災特別交付税の創設、被災中小企業再建のためのグループ補助金や仮設店舗等施設整備などによって復旧・復興事業が大きく進んできたと思う。同時に、被災地の現状に合わない事態も多く、被災公共施設の原形復旧原則、既存の土地区画整理制度の活用や、個人資産形成を理由に支援制度が拡充されなかった。

復旧・復興における国の諸制度・事業は多岐にわたるが、被災自治体から見て、課題、問題点や教訓についてどのように考えているのか。

(3) 震災後の本市の予算は大規模化し、財政運営に大きな苦労があったと思うが、震災前までに市債残高を大幅に減額していたこと、国の災害復旧の財政支援、復興交付金や震災特別交付税の活用により、本市の財政状況は比較的安定していたと思う。震災後の本市の財政運営はどうだったのか。

2 今後の国保運営と国保税について

- (1) 岩手県移管後初めてとなる平成 30 年度国保特別会計の決算における県納付金への対応など、特徴的なことは何か。
- (2) 今年度の国保税額は「据え置き」としたものの、市の考えは「今後の国保運営については税率改正を含めて検討を進める」とし、国保制度について、「互助制度」「維持、安定」の考えのようだ。しかし、最近の国保制度は、社会保障の面や社会保険「けんぽ」よりも 1.6 倍の高負担、子どもにも均等割が課税など、多くの問題点を抱えている。また、財源についても、国に対する 1 兆円の公費投入を働き掛けるとともに、市独自にも一般会計からの法定外の繰入れなども含めて検討すべきと思う。市民にとって国保税負担は重く、引き上げは避けるべきと思うが、市の考えはどうか。
- (3) 今後の進め方として、国保運営協議会にとどまらず、広く市民にも国保関連の情報を提供するとともに、地域的にも市民との話し合いを進めながら、国保問題を市民とともに考えていくことが必要と思うが、市の考えはどうか。

3 地域資源を生かした産業振興について

- (1) 総合計画でも地域資源を生かした産業振興が強調されている。特に、本市の森林資源を生かした木材加工業については、市内の製材業とともに、気仙木材加工協同組合連合会やけせんプレカット事業協同組合など、気仙川流域の活動は全国的に評価も高いが、木材供給や雇用面での実績など、市ではどのように捉えているのか。
- (2) 専修職業訓練校の再建と本格的な活動は、本市の地域産業における人材育成の面からも急がれる課題であり、訓練校の運営は公共的な課題だと思う。再建に向けた状況はどうか。